

事務事業名	介護保険特別会計 介護給付費審査支払い業務				会計	介護保険		事業種別	政策	開始	12	終了	
H27担当課等名	長寿支援課		H27係等名	介護保険係		H26係等名		介護保険係					
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり				施策	35	高齢者福祉の推進				
目的	対象(誰・何を)	介護保険サービス利用者						対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことが出来る。							介護保険サービス利用者数(人)		6609		
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合											
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	(介護給付費)決算額/当初予算額×100				100	101	100	100				
	成果指標	(介護給付費)決算額/事業計画給付費×100				100	106	100	100				
定性目標													
事業概要	<p>介護保険のサービスは、利用者負担は原則1割で、残りの9割を介護保険特別会計より給付している。給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料(H21～H23:30%、H24～:29%、H27～:28%)、65歳以上の方の保険料(H21～H23:20%、H24～:21%、H27～:22%)、国・県・市の負担する公費(50%)で、介護が必要な方へのサービス給付を行う。給付方法は、現物給付が原則となっており、利用者は事業所へ利用料の1割を負担し、事業所は残りの9割を国民健康保険団体連合会を経て介護特会へ請求し、国保連への審査支払い手数料についても、介護給付費として支出している。ただし、介護予防・居宅介護支援サービスについては、10割を保険者で負担する。</p> <p>また、福祉用具購入費、住宅改修費、高額介護サービス費、高額合算医療・介護サービス費については、償還払いをしている。平成26年には消費税8%改定に伴う介護報酬の一部、区分支給限度額の改正あり。</p>												
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標				
	<p>①現物給付(通所サービス・訪問サービス・施設サービス・短期入所サービス・福祉用具貸与・特定居宅入居者生活介護・居宅介護支援・特定入所者介護サービス費):サービス事業者が利用者の実績に応じて、国保連へ請求し、審査の後、国保連を通じて、特会から給付費の支払いを行う。②償還払い(福祉用具購入・住宅改修・高額介護サービス費):利用者が一旦全額を支払った後に、市に申請し、審査の後、特会から利用者へ支払いを行う。③高額医療合算介護サービス費の支給:平成25年8月1日から平成26年7月31日までの医療保険及び介護保険に係る自己負担額から高額医療合算介護サービス費を算定し、12月以降に一括で支給する。また、平成25年度分(平成24年8月1日から平成25年7月31日までの分)で平成25年度に申請されなかった分を平成26年度に支給。</p>					介護サービス費 介護予防サービス費 審査支払手数料 高額介護サービス費 合算高額医療介護サービス 特定入所者サービス費 ----- 介護給付費 計			9,141,683,869円 466,128,682円 10,480,500円 150,449,508円 22,174,364円 328,206,725円 ----- 10,119,123,648円				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		9,740,318	10,005,971	10,119,124	10,086,918	【国庫支出金】国(施設分給付費×15%・その他給付費×20%)+財政調整交付金(給付費×5%・給付率変動有)+県(施設分給付費×17.5%・その他給付費×12.5%)【その他】支払基金交付金(給付費×29%)【一般財源】1号保険料(給付費×21%)+市(給付費×12.5%)+介護給付費支払準備基金繰入金							
国庫支出金		2,397,805	2,442,161	2,509,614	2,462,403								
県支出金		1,418,349	1,452,098	1,508,337	1,472,343								
起債		0	0		0								
その他		2,812,955	2,901,731	2,931,948	2,824,337								
一般財源		3,111,209	3,209,981	3,169,225	3,327,835								
人件費計(千円)②		3,433		3,433									
正規職員所要時間		960		960									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		9,743,751	10,005,971	10,122,557	10,086,918								
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成26年度実績は、第5期介護保険事業計画給付費を6.4ポイント上回り、前年度対比では3.9ポイントの伸びとなった。												
改革改善の考え方	①問題点	第6期介護保険事業計画における介護給付費の適正な運営において過剰な介護給付費の抑制を図る必要がある。											
	②改革提案	予防・支援事業の充実を始め、平成24年度に創設した高齢者住宅リフォーム助成事業との相乗効果により介護給付費の抑制を行う。また、償還払いにおいて適切な事前審査を実施することで「適正な給付」に努める。											